

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 eBASE株式会社
 コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 常包浩司
 (氏名) 窪田勝康

TEL 06-6486-3955

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	723	24.2	8	52.8	10	41.8	3	0.9
27年3月期第1四半期	582	△1.9	5	△81.4	7	△76.5	3	△78.4

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 3百万円 (△18.3%) 27年3月期第1四半期 3百万円 (△78.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.69	0.69
27年3月期第1四半期	0.68	0.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	2,158	1,931	89.0	338.49
27年3月期	2,433	2,009	82.2	352.54

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 1,922百万円 27年3月期 2,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	14.60	14.60
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	16.50	16.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,680	31.9	195	93.1	200	88.9	134	103.0	23.46
通期	3,670	18.6	670	8.1	680	7.9	470	13.3	82.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	5,895,600 株	27年3月期	5,895,600 株
28年3月期1Q	217,292 株	27年3月期	217,253 株
28年3月期1Q	5,678,346 株	27年3月期1Q	5,717,578 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策等の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移したものの、国内の個人消費は消費税増税の反動減による停滞が長引いており、依然として先行きは不透明な状況にあります。世界経済においても、米国経済が堅調を維持した一方で、中国および新興国における景気後退ならびにギリシャ情勢などの海外要因も加わることに伴い、引き続き不透明感が残る状況にあります。当社グループが属する情報サービス分野においても、企業のIT投資は大企業を中心に景況感の改善に合わせて緩やかに回復傾向にあるものの、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、パッケージソフトビジネスのeBASE事業と、IT開発アウトソーシングビジネスのeBASE-PLUS事業で構成しております。

eBASE事業は、CMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」をコアコンピタンスとし、様々な商品情報を管理・運用できるパッケージソフトウェアの提供で業界毎における商品情報交換の全体最適化を目指しております。なかでも主要な食品業界、住宅業界、工具業界等向けには統合商品情報データベースシステムとしてパッケージソリューションを継続的に開発提供しています。また、「ミドルウェアeBASE」を利用して、顧客別にカスタマイズされた商品マスターデータベースの開発販売を推進しております。この「ミドルウェアeBASE」を商品マスターだけでなく、顧客マスター、社員マスター等、投資対効果の高い基幹系システムのマスターデータマネジメント(MDM:Master Data Management)の開発基盤として幅広い用途での活用にも展開しております。更に、Webソリューションビジネスとして、顧客企業のWebホームページのPCサイトやモバイルサイト等の受託型の企画制作、構築、運用、そして「ミドルウェアeBASE」を活用したWebシステム開発等も推進しております。

eBASE-PLUS事業は、顧客企業ニーズに応えたシステム構築・開発・サポート等のIT開発アウトソーシングビジネスを推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高723,985千円(前年同四半期比141,041千円増)、営業利益8,498千円(前年同四半期比2,937千円増)、経常利益10,245千円(前年同四半期比3,018千円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,908千円(前年同四半期比33千円増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス(食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、平成27年4月施行の食品表示法対応の機能提供と啓蒙活動による「FOODS eBASE」の拡販を継続して推進しました。また、「eB-foods」の機能強化やユーザビリティ向上開発を行うと共に段階的リリースに努め、企業間での食の安全情報交換の標準化とユーザーニーズに対応した汎用機能を継続的に提供しました。無償ユーザーへ利便性向上による継続的なフォローを図ることで、結果として有償ソフトの拡販と既存ユーザーのクロスセル・アップセルの実現に努めました。更に、NB(ナショナルブランド)商品の食の安全情報や、ECサイトやネットスーパー向けの商品画像付の商品情報を、メーカー企業/小売企業間で効率的に交換できるクラウドサービス「FOODS eBASE NBセンター」とNB商品を食品小売バイヤーが探し出せる商材探しクラウドサービス「食材えびす」を継続的に推進しました。

結果、売上高は、ユーザーニーズを捉えた機能・サービスを開発・提供することで、既存のユーザーのクロスセル・アップセルによる受注案件が安定的に継続され、主力の食品業界向けビジネス(食の安心安全管理システム/FOODS eBASE)は、企業間における商品情報交換のプラットフォームとしてのニーズが、底堅く推移したものの、前期末の食品表示法改正による駆け込み需要と、クラウドビジネスへの転換の影響による一時的な売上ダウンにより計画比では大幅な減少となり、前年同四半期比でも微減となりました。

[その他業界(顧客別にカスタマイズした商品詳細情報管理システム/GOODS eBASE)]

業界別商品情報管理パッケージソフトを容易に開発してきたCMS(Content Management System)開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用し、顧客別にカスタマイズした商品データベースソフトの開発販売を引き続き推進しました。住宅業界においては、業界全体最適化を推進する為、大手ハウスメーカー数社へ他社の導入事例を紹介する等、業界共通課題解決に向けたeBASE利用の拡販に努めました。不動産業界においては、住宅地図と連携した売土地情報管理環境の構築提案を行いました。また、工具業界では、商品情報交換の全体最適化への展開推進を目的とする、工具業界標準フォーマットを定義し、商品情報構築・管理・提供ツールである「eB-tools」、及び、各

卸企業の独自フォーマットデータを活用する為の「データ変換ツール」の開発に着手することで、工具業界全体でのデータ交換の標準化推進を図りました。更に、ファッション業界向けには、クラウドサービス「FASHION eBASE Cloud」の拡販にも努めました。

結果、全体的にはスマートフォン、タブレット端末の普及で市場ニーズが高まり、業界を問わずに引き合いが増加傾向にあり引き続き需要は強まってきているものの、第1四半期の進捗の遅れから、売上高は、計画比、前年同四半期比で大幅な減少となりました。

[コンテンツマネジメントソフト開発/ミドルウェアeBASE]

CMS (Content Management System) 開発プラットフォーム「ミドルウェアeBASE」を利用した、CMS受託開発ビジネスは中長期策として位置づけ、その機能強化と共に、引き続きパートナー企業の開拓を継続的に推進すると共に、個別企業ニーズに合致したCMS提案を図りました。

結果、CMS受託開発ビジネスは、既存顧客の継続受注が主だったことにより、売上高は、前年同四半期比で微増となりました。

[Webソリューションビジネス]

受託型Web開発制作を主な事業とするWebソリューションビジネスは、継続的に既存顧客へeBASE活用の利用提案を推進すると共に、顧客のシステム利用部門へ「ミドルウェアeBASE」環境の開発及び提供を図りました。

結果、既存顧客への継続案件の受注・進捗が低調だったことにより、売上高は、計画比、前年同四半期比で減少となりました。

これらの結果、当社グループ製品の利用者は、累計で11万5千ユーザー超（平成27年6月末日現在）となり、商品情報交換のプラットフォームとしては業界毎に商品情報交換の業界全体最適化の普及、標準化は順調に進行しております。前期末の駆け込み需要の影響と、低価格ストックビジネスであるクラウド案件へのシフト及び、第2四半期以降へ検収が遅れた為、当第1四半期は、全体として売上が減少方向となっているものの、通期では計画通りと見込んでおります。eBASE事業の売上高は、148,183千円（前年同四半期比34,050千円減）、経常損失52,536千円（前年同四半期は経常損失21,540千円）となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

既存IT開発アウトソーシングビジネスでの顧客ニーズの迅速な把握と対応による案件獲得に引き続き注力すると共に、稼働数増加のため年間を通じて専門的知識・経験を持ち即戦力となる、中途採用と新規採用を行い、育成・確保を継続的に努めました。また、eBASE事業のミドルウェアビジネスとの相乗効果の創出を推進しております。

これらの結果、九州事業の推進ならびに技術者派遣の高い稼働率を維持することにより、eBASE-PLUS事業の売上高は、575,801千円（前年同四半期比175,092千円増）、経常利益62,781千円（前年同四半期比34,015千円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ、274,949千円減少し、2,158,907千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が368,030千円減少した一方で、現金及び預金が77,234千円増加したこと等であり

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、196,908千円減少し、227,116千円となりました。主な要因は、未払法人税等が111,386千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、78,041千円減少し、1,931,791千円となりました。主な要因は、利益剰余金が配当金支払により82,903千円減少したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は89.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました連結業績予想から変更ございません。

※ 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	573,628	650,863
受取手形及び売掛金	758,132	390,101
仕掛品	525	2,236
その他	18,618	39,631
流動資産合計	1,350,904	1,082,832
固定資産		
有形固定資産	18,034	16,739
無形固定資産		
のれん	15,343	11,429
その他	1,565	1,422
無形固定資産合計	16,908	12,851
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,947	1,003,431
その他	43,935	43,927
貸倒引当金	△875	△875
投資その他の資産合計	1,048,008	1,046,483
固定資産合計	1,082,952	1,076,074
資産合計	2,433,856	2,158,907
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,230	29,001
未払法人税等	133,793	22,407
その他	246,000	175,707
流動負債合計	424,024	227,116
負債合計	424,024	227,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	164,160	164,160
利益剰余金	1,796,420	1,717,424
自己株式	△149,522	△149,579
株主資本合計	2,001,407	1,922,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	△312
その他の包括利益累計額合計	431	△312
新株予約権	7,993	9,748
純資産合計	2,009,832	1,931,791
負債純資産合計	2,433,856	2,158,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	582,943	723,985
売上原価	337,272	484,397
売上総利益	245,671	239,588
販売費及び一般管理費	240,110	231,089
営業利益	5,560	8,498
営業外収益		
受取利息	1,562	1,816
その他	103	41
営業外収益合計	1,665	1,858
営業外費用		
支払手数料	-	111
営業外費用合計	-	111
経常利益	7,226	10,245
税金等調整前四半期純利益	7,226	10,245
法人税、住民税及び事業税	8,992	21,834
法人税等調整額	△5,640	△15,497
法人税等合計	3,351	6,337
四半期純利益	3,874	3,908
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,874	3,908

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,874	3,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△744
その他の包括利益合計	-	△744
四半期包括利益	3,874	3,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,874	3,164
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。